

# 一般質問通告書

次の件について、会議規則第60条の規定により、一般質問の通告をいたします。

(全体所要時間 60 分)

令和4(2022)年 2 月 25 日 午前 時 分 受付

広陵町議会議員 八尾 春雄 印

広陵町議会議長 吉村 裕之 様

質問の要旨(できるだけ具体的に)	答弁者
<p>質問事項(1) 定期的な PCR 検査の実施と 3 回目ワクチン接種を急ぐことについて</p> <p>&lt;内容&gt; 個人的な経験を紹介すると、1月 27 日朝から咳が出始め、翌日には妻が咳を しだし、これはいかんというのでかかりつけの病院に電話したところ、1月 31 日 月曜日に駐車場で診察することとなり PCR 検査を受けることができました。当初 その日のうちに結果判明と聞いていたが「混んでいる」ので 3 日目の 2 月 2 日 に二人とも陽性とのことでした。</p> <p>少なくない方からお見舞い電話や食料支援や買い物サポートなどしていただき 感謝しています。診察時に咳止めの薬を処方され、5 日目あたりから快方に向 かい、保健所から 3 回の電話で状況を掌握していただきました。</p> <p>① 症状がなくても必要があれば、定期的に無償で PCR 検査が受けられるように してほしい。復帰の際に PCR 検査陰性を確認していないが構わないのか。</p> <p>② 社会福祉協議会が取り組んでいる食糧支援パックはありがたかった。他の自 治体でもいろいろな取り組みがあるが、買い物や薬受け取りの代行などが多い ようだ。必要な世帯に確実に届けてほしい。</p> <p>③ 3 回目のワクチン接種の到達点と課題を明らかにしてほしい。</p>	町長
<p>質問事項(2) 検討委員会の答申がなされたが、これを受けて町長は中央公民館の建て替 えについてはどのように結論付けるつもりなのか。</p> <p>&lt;内容&gt; 根本的な議論を前提とすべきだとして「広陵町の文化芸術の振興及び公民館の あり方検討委員会」を設置して議論を重ね今般答申が示されているが、この答 申では、率直に言って要領を得ない中身になっている。説得力があるとは思え ない。</p> <p>① 昨年 12 月議会で町長は「私は公民館を建て替えると言ったことはない」と明 言したが、これは検討委員会が結論をまとめる前に「建て替えるのが適当であ る、などという結論を出すな」と言っているようなものだ。逆に言えば町長は 「公民館を建て替えるつもりはない」とも言っていないわけだから、この際町長 としての方針を明確に示されてはどうか。</p> <p>② 「受益者負担の原則」を持ち出しているが、施設を利用する者が経費の一部を 負担せよというのでは、サービス条件が悪化するわけだから、南学氏の唱える 「縮充」には該当しない。住民は、公民館本来の使い方をしようとしているのに、 そうした使用をしにくくする手法は取るべきでないと考えるがどうか。</p>	町長

質問事項(3)「自治体のデジタル化」は何をもたらすのか、慎重な検討が必要だ

町長

<内容> 昨年9月からデジタル庁が業務を開始したが、全国の自治体に対して次のようなことを迫ってきている。①自治体の情報システムの標準化・共通化 ②マイナンバーカードの普及促進 ③自治体の行政手続きのオンライン化 ④自治体のAI(人工知能)の利用促進 ⑤テレワークの推進 ⑥セキュリティー対策の徹底

このうち①自治体の情報システムの標準化・共通化についていえば、自治体が保管する住民基本台帳や固定資産税などの基幹的な17業務(下に示す)を処理するシステムの標準仕様を国が定めたものに適合させなければならない。自治体の独自仕様は例外としている。

- ① 何故このような時間と金をかけてデジタル化を進めようとしているのか、町長の認識はどうか。
- ② 当時の平井デジタル担当大臣は「国や自治体が保有する有用な情報をオープンデータとして整備公表し、多様な主体が参照できるように整備していく」と述べて、デジタル化の狙いが特定の企業の儲けのために自治体を持つ個人情報を利用することをあけすけに語っている。いくら匿名の加工がしてあっても他の情報と組み合わせれば選別できる。個人が特定できないという説明は成り立たないのではないかと心配をして事に当たる慎重さが必要ではないのか。
- ③ 国が作成したシステム標準仕様に広陵町独自の施策は反映できるか。  
\* 基幹的な17業務とは、1)住民基本台帳 2)選挙人名簿管理 3)固定資産税 4)個人住民税 5)法人住民税 6)軽自動車税 7)就学 8)国民年金 9)国民健康保険 10)後期高齢者医療 11)介護保険 12)障害者福祉 13)生活保護 14)健康管理 15)児童手当 16)児童扶養手当 17)子ども子育て支援。

質問事項(4) 箸尾準工業地区に土地取得を希望する企業名が明らかになった。

町長

<内容> よそから新たな企業を誘致するというより、多くは町内の既存中堅企業が希望しておられる状況である。

- ① 明らかにされた企業名を確認すると、これまで町内で企業活動してきたのは1)三笠産業(株) 2)広陵化学工業(株) 3)近畿アルミニウム(株) 4)(株)大原製作所 5)(株)井上源太郎 6)匡城紙工 の氏名が見える。これらの企業に土地所有者を巻き込んで民間の土地区画整理組合主体の開発にできたのではないか。町が主体となって多数の職員を配置し、土地開発公社の仕事であっても、広陵町に人件費を付け替えする手法で「赤字を出さない」約束を守ろうとしているのか。一般会計と水道会計から12億円融資するやりかたも行き過ぎではないか。
- ② 経費の回収見込みに変更があれば紹介してほしい。

第一回目の質問は7分を予定している。町の答弁は15分程度におさめてもらいたい。